

# 第51期中間報告書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

**沖ウインタック株式会社**

みなさまにはますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

第51期中間報告書（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）をお届けするにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や国内の各種政策効果などを背景に景気が持ち直してきており、企業収益が徐々に改善してまいりました。しかし、依然として雇用環境は厳しく、緩やかなデフレが続いていることから、自律的な回復軌道に乗ったとは言いがたい状況でありました。

当社グループを取り巻く事業領域は、公共工事については依然として低調であり、また、民間工事についてはようやく持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や輸出・生産の鈍化などを背景に企業マインドが設備投資に慎重なため、低水準で推移しました。

このような厳しい状況のなか、当社グループは現場力を強化し、営業・施工・保守が強力に連鎖することで業績の落ち込みを最小限に食い止めるべく、一丸となって取り組んでまいりました。

今後も厳しい状況が続くと思われる事業環境のもと、当社は本年6月1日をもって沖電気工業株式会社の完全子会社となりました。完全子会社化により、当社の保有する現場力、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力と、沖電気工業株式会社の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力をより密接に融合させることができます。それにより当社は大企業から中堅・中小企業までの幅広いお客さまに対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたって充実したサービスをご提供することが可能となるため、事業・収益を一層拡大できるものと考えております。

厳しい競争に打ち勝つためには、マーケットの開拓と新サービスの創出に取り組むことに加え、コスト競争力を高めることが必須であります。当社グループは、今後もプロジェクト単位のコスト管理、工程進捗管理の徹底、施工生産性の向上などにより原価低減を図り、さらなるコスト競争力の強化に努めてまいります。

今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年12月

取締役社長 村 瀬 忠 男

# 営業の概況

## ●企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間の連結完成工事高は、前年同期比7.4%減の96億42百万円となりました。

情報通信システム部門につきましては、キャリア向けの試験調整工事の減少、電話設備の営繕工事の件数が減少したこと等により、連結完成工事高は前年同期比13.7%減の62億83百万円となりました。

電気設備部門につきましては、大型新設工事は減少したものの、リニューアル工事の件数が増加したこと等により、連結完成工事高は前年同期比8.2%増の33億18百万円となりました。

また、保守サービスにつきましては、引き続き24時間365日、安全・安心・確実な全国ネットのリモートメンテナンスサービス体制を中心とした様々なサービスをご提供してまいりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、連結完成工事高が減少した影響が大きく、営業損失は1億61百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常損失は1億8百万円（前年同期は経常利益58百万円）、中間純損失は1億23百万円（前年同期は中間純損失19百万円）となりました。

## ●企業集団が対処すべき課題

今後の日本経済は、新興国の需要回復等を背景に企業業績は緩やかな回復基調を維持するものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続き、個人消費の低迷、円高の進行やデフレなど、先行きの不透明感は拭いきれない状況が続くものと思われれます。当社グループを取り巻く事業環境も、公共工事についての増加は期待できず、企業収益の回復が設備投資や雇用の回復につながり、景気回復が自律性を高めていく可能性は低いものと予想されます。そのため、今後も工事案件の減少と価格引き下げ圧力による熾烈な受注競争が続くことは必至であります。

このような環境のもと、当社グループは、お客さま重視の営業活動を展開することで受注獲得増大を目指すとともに、「現場力」を強化し、営業・施工・保守の強力な連鎖による高品質なサービスの提供とローコストオペレーションの徹底に注力し、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図り目標達成に向け、まい進してまいります。

当社グループは、企業価値を高めていくことが経営の重要課題であると認識しております。関係法令を遵守することはもちろんのこと、コーポレートガバナンスをさらに強化し、社会的良識をもって健全な企業活動を展開することで、グループを取り巻くステークホルダーの信頼を得て企業価値を高めてまいります。

また、「OKIグループ企業行動憲章」「OKIグループ行動規範」にのっとり、当社グループが果たすべき社会的責任を明確にし、コンプライアンスの強化および業務の適正化に今後とも取り組んでまいります。

# 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期	前期
		平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		16,822	18,768
固定資産		6,908	6,952
有形固定資産		3,425	3,456
無形固定資産		154	178
投資その他の資産		3,328	3,316
資産合計		23,731	25,720
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		6,114	7,891
固定負債		2,815	2,791
負債合計		8,930	10,683
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		14,726	14,898
資本金		2,001	2,001
資本剰余金		1,600	1,600
利益剰余金		11,123	11,322
自己株式		—	△ 26
評価・換算差額等		26	86
その他有価証券評価差額金		26	86
少数株主持分		47	52
純資産合計		14,800	15,037
負債純資産合計		23,731	25,720

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期	(ご参考) 前第2四半期 累計期間
		平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
完成工事高		9,642	10,408
完成工事原価		7,633	8,115
完成工事総利益		2,009	2,293
販売費及び一般管理費		2,171	2,290
営業利益・損失(△)		△ 161	2
営業外収益		59	62
営業外費用		5	5
経常利益・損失(△)		△ 108	58
特別利益		10	6
特別損失		50	43
税金等調整前中間(四半期)純利益・純損失(△)		△ 148	21
法人税、住民税及び事業税		16	46
法人税等調整額		△ 37	△ 2
少数株主損益調整前中間純損失(△)		△ 127	—
少数株主損失(△)		△ 3	△ 4
中間(四半期)純損失(△)		△ 123	△ 19

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期	(ご参考) 前第2四半期 累計期間
		平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		579	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 572	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 166	△ 64
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額		△ 159	1,802
現金及び現金同等物の期首残高		7,985	6,569
現金及び現金同等物の中間期末(四半期末)残高		7,826	8,371

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成22年9月30日現在)

社名	沖ウインタック株式会社 (英訳名) Oki Wintech Company, Limited
本社	〒140-8688 東京都品川区北品川一丁目19番4号
設立	昭和35年(1960年)5月2日
資本金	2,001,900,000円
従業員数	連結815名(単独600名)
業務内容	建設業法により、国土交通大臣の許可を受けて電気通信工事、電気工事、消防施設工事およびその他の建設工事の設計、施工、監理、ならびに各種機器の販売・賃貸、各種システムのサポートサービス、コンサルティング、ソフトウェアの製作・販売・賃貸を行っております。

## 取締役および監査役 (平成22年9月30日現在)

※取締役社長	村瀬忠男
常務取締役	幡敏幸
常務取締役	粕谷誠二
常務取締役	西村次央
常務取締役	阿部眞一
取締役	新海澤一郎
取締役	矢海澤進
取締役	林秀行
取締役	星野秀男
取締役	紀陸保史
常勤監査役	小笠原俊夫
監査役	福村圭一
監査役	下柿元英夫

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 監査役のうち、福村圭一、下柿元英夫の両氏は社外監査役であります。

# 事業所一覽

本店	〒140-8688	東京都品川区北品川1-19-4	03-3740-2111
本店別館	〒140-0004	東京都品川区南品川1-5-3	03-3740-2216
竹橋SS オフィス	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町3-3	03-3518-6814
安田別館	〒108-0022	東京都港区海岸3-2-12	03-3740-2162
カスタマ サポートセンタ	〒142-0063	東京都品川区荏原1-20-10	03-5750-5661
日本橋テクノ 事務所	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町2-3-5	03-3231-5371
多摩営業所	〒190-0023	東京都立川市柴崎町2-1-10	042-525-2311
北海道支店	〒060-0807	北海道札幌市北区北七条西2-20	011-758-8787
釧路営業所	〒085-0016	北海道釧路市錦町5-3	0154-21-5400
東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1	022-263-3681
福島営業所	〒960-8041	福島県福島市大町4-4	024-521-4781
秋田営業所	〒010-0001	秋田県秋田市中通4-5-2	018-832-9676
北関東支店	〒330-0844	埼玉県さいたま市大宮区下町1-45	048-644-7211
群馬支店	〒370-8585	群馬県高崎市双葉町3-1	027-326-4757
栃木営業所	〒321-0963	栃木県宇都宮市南大通り1-3-23	028-636-9031
茨城営業所	〒300-0813	茨城県土浦市富士崎1-7-21	029-825-6220
千葉営業所	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3-10-6	043-222-9564
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-26-4	045-312-4541
中部支店	〒451-0045	愛知県名古屋市西区名駅2-27-8	052-589-1901
静岡営業所	〒420-0034	静岡県静岡市葵区常磐町1-4	054-652-1825
沼津営業所	〒410-0801	静岡県沼津市大手町2-10-14	055-962-1547
関西支店	〒541-0053	大阪府大阪市中央区本町3-4-8	06-6266-7700
京都営業所	〒600-8411	京都府京都市下京区烏丸通四条下る 水銀屋町625	075-241-0221
四国営業所	〒760-0017	香川県高松市番町1-7-5	087-823-9121
中国支店	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀11-28	082-222-8811
岡山営業所	〒700-0927	岡山県岡山市北区西古松1-1-26	086-805-0126
九州支店	〒810-0072	福岡県福岡市中央区長浜1-1-35	092-762-7811
宮崎営業所	〒880-0932	宮崎県宮崎市大坪西2-1-39	0985-73-8355
熊本営業所	〒862-0949	熊本県熊本市国府1-20-1	096-366-2371
鹿児島営業所	〒892-0821	鹿児島県鹿児島市名山町1-3-51	099-226-5734
沖縄営業所	〒900-0033	沖縄県那覇市久米2-23-5	098-867-1977

